

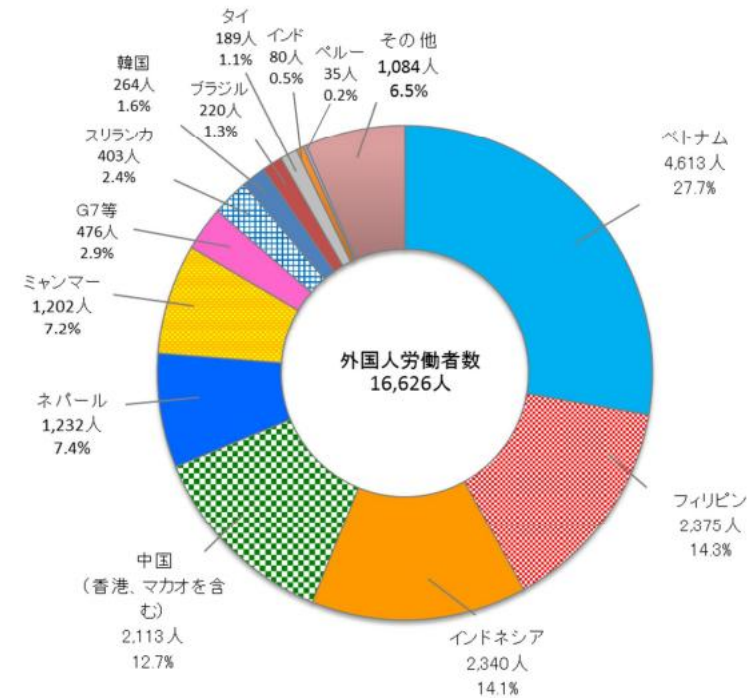
新潟県の「外国人雇用状況」の 届出状況まとめ（令和7年10月末現在）

2026.01.30

新潟県内の外国人労働者は1万6,626人となり、前年より2,268人、15.8%増えて過去最多を更新した。
外国人を雇用する事業所も11.9%増の2,902所で過去最多となった。
国籍別ではベトナムが4,613人で最多となり、フィリピン、インドネシアが続いた。
技能実習は5,558人で全体の33.4%を占めた。
専門的・技術的分野は5,062人で、特定技能は前年比48.6%増の2,560人に達した。
産業別では製造業が6,347人、全体の38.2%を占めている

。

図2 国籍別外国人労働者の割合



外国人技能実習生を使用する事業場に対して行った令和6年の監督指導等の状況

2026.01.30

新潟労働局は、2024年に技能実習生を雇用する県内事業場へ行った監督指導の結果を公表した。
監督を実施した実習実施者は144事業場だった。
このうち労働基準関係法令違反が確認された事業場は69.4%に上った。
違反率は前年よりやや上昇したが、全国平均は下回った。
。主な確認項目には労働時間、安全衛生、賃金支払いなどが含まれる。
労働局は、外国人技能実習機構などと連携し、法令違反が疑われる事業場への監督指導を継続するとした。



八海山麓スキー場にて国際交流イベント 「Snow Connect Niigata 2026」

2026.03.03

南魚沼市の八海山麓スキー場で、技能実習生らが参加する国際交流イベントが開かれた。

イベント名は「Snow Connect Niigata 2026」で、カドル協同組合と燕市が共同で企画した。

参加者はスキーや雪遊びを体験し、初めて滑る実習生にはインストラクターが付いた。

技能実習生同士だけでなく、地域住民や支援関係者との交流も図られた。

職場外での活動を通じて、日本の生活文化への理解と参加者間の関係づくりを促す狙いがある。

掲載内容は主催・関係団体側の活動報告であり、独立した新聞報道ではない点を付記する。



今年はたくさんの実習生が集まりました！

外国人労働者・外国人住民の 相談窓口

2026.04.30

新潟県は、外国人相談センター新潟における多言語相談の内容と受付時間を案内した。

在留資格、仕事、病気・けが、住居、生活上の困り事など幅広い相談に対応する。

日本語相談は平日の午前10時から午後5時まで受け付ける。

英語、中国語、ベトナム語、フィリピン語、タイ語、スペイン語、ポルトガル語、ロシア語などは曜日を分けて対応する。

その他の言語についても、タブレット端末等を利用して対応できる場合がある。

技能実習生や特定技能外国人が、雇用主以外の公的窓口へ相談できる環境を整える施策である。

官（自治体等）

（関連画像 準備中）

農業分野における 外国人材の受入れについて

2026.06.19

新潟県は、農業従事者の減少と高齢化が進む中、外国人材の受入れを経営方針に応じた人材確保策として案内した。

外国人を雇用する際には、在留カードや旅券を確認し、認められた就労範囲を把握する必要があると注意を促した。

農業分野で利用される技能実習と特定技能について、制度概要と関係機関を整理している。

2027年4月に施行予定の育成就労制度への移行情報も掲載した。

県の外国人材受入サポートセンターは、無料相談、マッチング、セミナー、交流会、インターンシップなどを提供する。

農業経営者の法令順守と、採用後の定着を一体的に支援する行政情報である。

